

新 信州の森林づくり事業（人工造林・初期保育の嵩上げ）

R5当初予算額 312,000千円
（内、嵩上げ分 93,600千円）

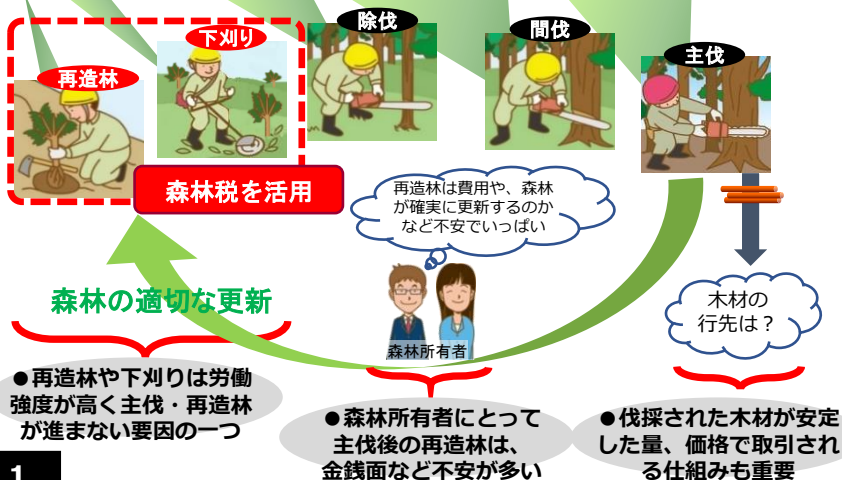
目的：2050ゼロカーボンの実現に向け、民有林人工林の8割が50年生を超える本県の森林がCO2吸収機能を発揮できるよう、国庫補助事業と森林税を組み合わせることで活用することにより、若い森林への更新を加速化

目指す姿：計画的な主伐・再造林により資源の循環利用を行う森林（地形や道路からの距離などの条件から算定した効率的な施業が可能な森林）を約10万haと想定し、今後10年かけて80年サイクルで更新する仕組みを構築
→ 当面5年後（R9）の再造林面積を年間1,000haとする（10年後には年間1,250haへ）

- 主伐・再造林推進ガイドライン（案）に基づく再造林とその後の下刈り等に必要な標準的な経費を全額支援。併せて省力化・効率化等の取組を推進
 推進する取組例：①造林の省力化・効率化の推進 ②森林所有者との森林整備協定の締結 ③地域材の安定供給のための取引協定の締結 ④環境配慮の推進（生物多様性に配慮） ⑤獣害対策の推進（捕獲従事者と連携・協力したシカ捕獲の推進など）等
- 森林税を活用し、5年間で概ね2,900haの再造林等を支援

○ 補助率等

・補助率：10/10[※]（国庫及び一財 7/10、森林税 3/10） ・森林税：11.3億円（5年間） ※標準的な経費に対する補助率



支援対象のイメージ

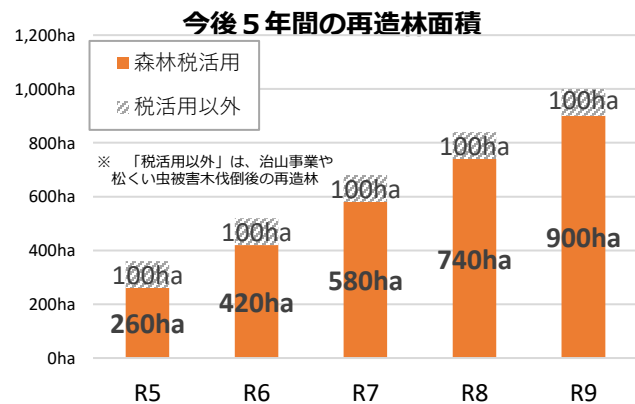
① 機械を用いた地ごしらえ作業
 ② 乗車型の機械を用いた下刈り作業
 ③ 長期の森林整備協定
 ④ 木材の安定供給取引協定

森林所有者、林業事業者、製材工場等

再造林後10年山を管理協定書

安定供給協定書

- 造林から主伐まで長期間を要する林業において、遅れている再造林を促進するためには、再造林等の初期段階における所有者負担軽減が重要
- 森林税を活用し、造林とその後の初期保育について重点的に支援することにより、森林所有者の負担軽減を図り、造林意欲を喚起



- 長野県ふるさとの森林づくり条例に基づく「里山整備利用地域」は県内105地域まで増加
- 新たな森林税活用事業では「里山整備利用地域」の取組を更に進め、多くの人々が「レクリエーション」「健康づくり」「観光拠点」等として利用できる「開かれた里山」を重点的に支援（目標：5年間で50か所）

令和5年度事業概要

① (新) 開かれた里山の活用マニュアル作成、情報発信等 事業主体：県

- ・ 里山活利用の留意点や森林整備の手法を整理、「開かれた里山」の情報発信

「開かれた里山」の実践に向けた里山整備利用地域の支援

② (拡) 開かれた里山のスタートアップ、同意取得・合意形成の支援 補助率：10/10

- ・ 「開かれた里山の整備・利用計画」の策定や必要な活動経費、所有者の同意取得などを支援（2年間）

③ (拡) 開かれた里山における里山利活用の促進 補助率：3/4

- ・ 「開かれた里山」の活動に要する資機材等の導入を支援（承認後、上限補助額（75万円まで）上積み）

④ (新) 開かれた里山の整備 補助率：9/10

- ・ 「開かれた里山の整備・利用計画」に基づく修景林間整備、歩道開設等を支援

これまでの里山整備利用地域の取組の支援（継続）

⑤ (継) 里山利活用スタートアップ支援 補助率：10/10

- ・ 里山の自立的な利活用に必要な活動経費を支援（認定（初回利用）から3年間）

⑥ (継) 里山利活用の促進 補助率：3/4

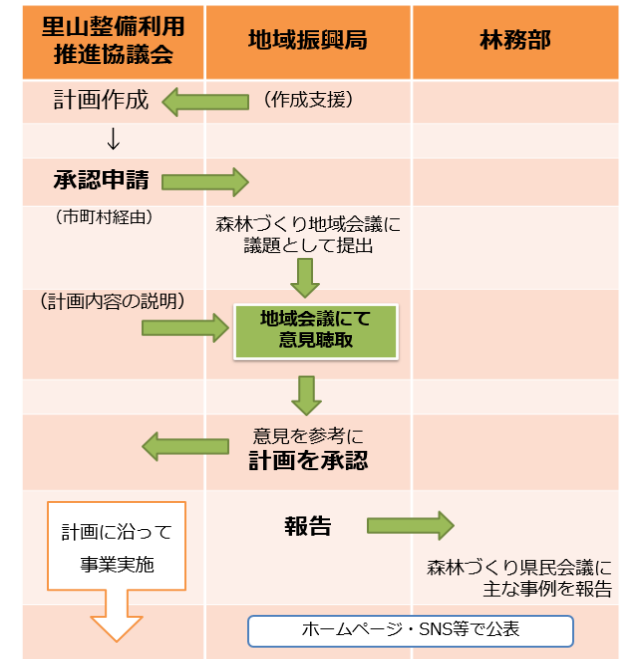
- ・ 自立的な活動に要する資機材等の導入へを支援（上限補助額（112.5万円）まで）

開かれた里山の活用マニュアル作成等
① 2,000千円

開かれた里山の整備・利用事業
(スタートアップ支援・利活用の促進) ② ③ ⑤ ⑥ 19,190千円

開かれた里山の整備（森林整備）
④ 34,400千円

「開かれた里山の整備・利用計画」承認の流れ（案）



開かれた里山の整備支援（仕組みづくりや情報発信について）

本県の強みである「多種多様な里山」を、より多くの人々が身近に親しめる仕組みづくりを進めます

- 「広く親しめる里山」…地域住民の協働により整備・利活用が進む里山などで、県内外の多くの人々が訪れ、レクリエーションや健康づくり、観光拠点などにも活用される身近な森林
- 「ネーミング」……このような森林を包括的にPRするため、県民がわかやすく、親しみをもっていただける総称を検討するとともに、わかりやすい情報発信を工夫（例：「信州創造の森」「信州癒しの森」「里山ベースナガノ」など）

開かれた里山の仕組みづくり



利活用ルール、整備方針等の整理・マニュアル化・情報発信

開かれた里山の整備事業 50か所/5年間
(県で認定する里山整備利用地域 = 105か所+a地域を対象)

開かれた里山の整備事業

- ・整備・利用マニュアル等の作成
- ・広く親しめる里山の情報発信
- ・開かれた里山の利活用活動支援
- ・必要な資機材等の導入支援
- ・開かれた里山の森林整備支援

既存の「開かれた里山」（上記以外）の情報発信

市町村等

市町村民の森
長野市茶臼山公園
飯田市野底山森林公園 等

県

県民の森
大平峠県民の森
(飯田市・南木曽町)
美ヶ原県民の森(松本市)
体験学習の森(林業総合センター) 等

国

国有林
レクリエーションの森
おすすめ国有林
国立高遠青少年自然の家 等

既存の森林の情報発信

- ・先導的な取組の紹介
県林業総合センター「体験学習の森」の森林教室・体験学習 等
- ・フィールド情報の提供
国有林や市町村民の森の活用(滝超森林スポーツ林・白糸の滝風致探勝林 等)
- ・NPO、企業、団体等との協働
NPO法人やまぼうし自然学校、NPO法人ピッキオ等県内で活躍する団体との協働

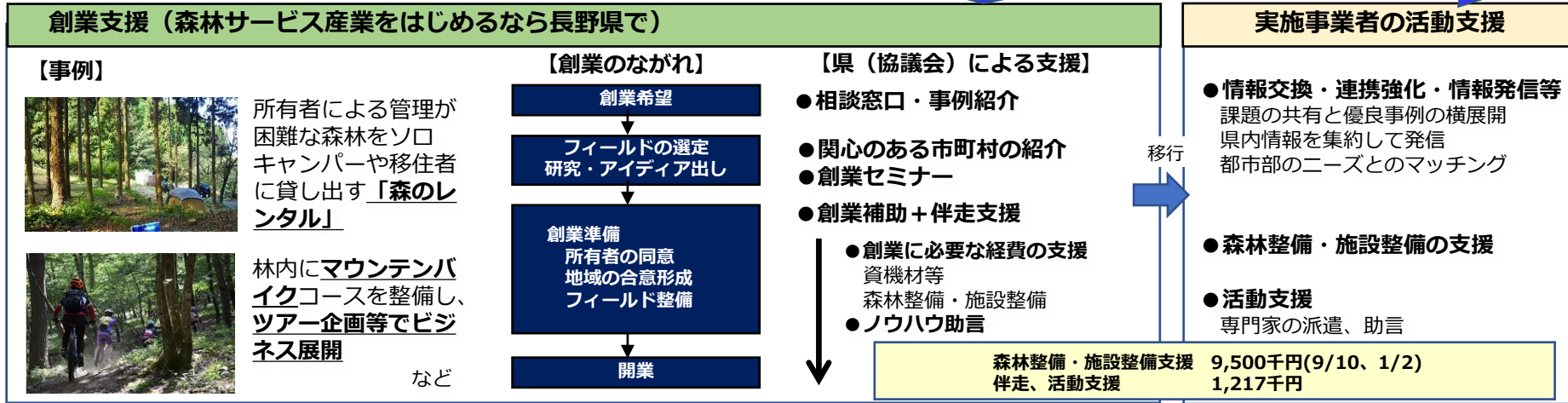
▶ 山村地域における経済循環や関係人口の増加を図るため、様々なアイデアでビジネス展開する**森林ベンチャーの支援**など、森林空間を健康・観光・教育等の多様な分野で活用する「**森林サービス産業**」を振興

【目標5年間で50プロジェクト】

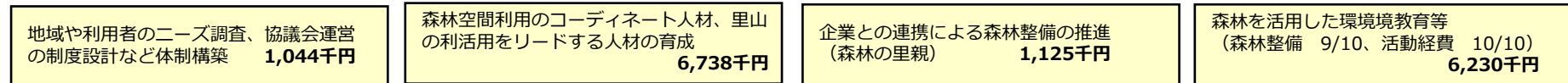
■ 全国をリードする「森林サービス産業県」を形成

新たな森林ベンチャーの育成

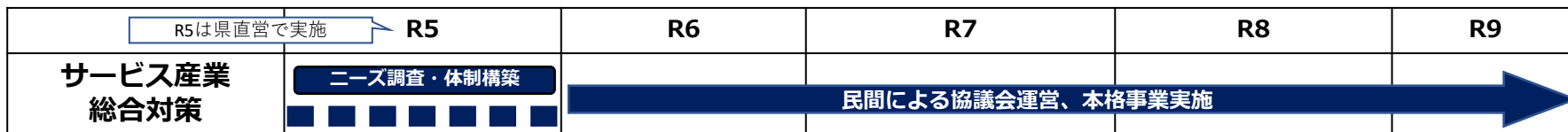
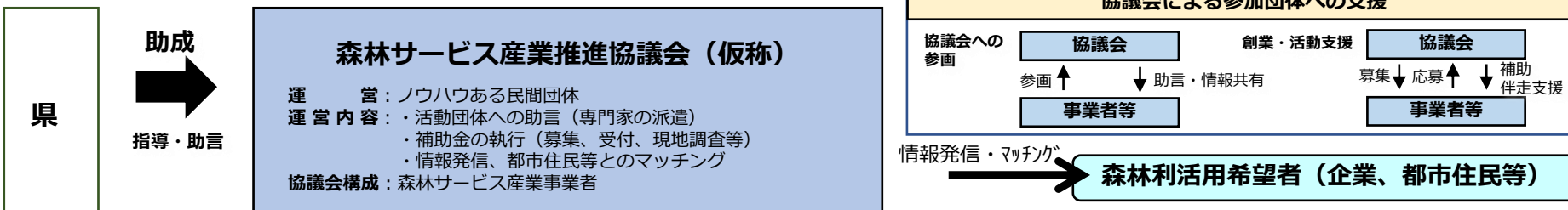
発展



■ 体制の整備や人材の育成等



■ 事業の運営スキーム（R5の制度設計を踏まえて構築）



- 主伐再造林の推進など、ゼロカーボン実現や林業振興のための森林整備を支える**林業人材の確保・育成を図るため、林業労働力関連予算を倍増**
- これまでの施策に加え、新規就業支援金や小規模事業者の支援など、効果的な施策を講じることで、**全国トップクラスの働きやすい林業県づくりを推進**

令和5年度重点施策

(A B: 事業の対象者 (次ページ))

① 新規就業者の確保

<転職・移住者に注目し新たに支援> (A B)

新 転職・移住者への支援金給付等 27,596千円

- ・新規就業支援金
 転職者 10万円/人 (70人)
 移住者 100万円 or 60万円 (36人)
 (3大都市圏からはUIターン支援金対応)
- ・先輩就業者への相談体制の構築

就業希望者等へのセミナー等開催 6,678千円

- ・共同就職説明会 (年2回)
- ・林業セミナー (年6~7回)

② 保育従事者の確保

<要件緩和や施策拡充> (A B)

拡 保育従事者新規雇用支援 16,103千円

- ・保育従事者の確保のための奨励金
 12万円/月 (最長3ヶ月分) (50人)
- ・新規採用者の資格取得費用補助
 (チェーンソー、刈払い機) 10/10 (各20人)

拡 保育従事者のマッチング 4,307千円

- ・保育従事者を雇用する事業者と素材生産事業者の圏域を越えたマッチング

③ 多様な担い手の確保

<これまで支援策なし> (B)

新 多様な林業の担い手確保支援 11,530千円

- ・事業者への新規就業者に必要な機械や安全装備等に対する準備金 10万円/人 (40人)
- ・安全装備品 (1/2)、福利厚生 (1/3) の支援
- ・兼業、林福連携 受入れ支援 3万円/回
- ・中学校の職業体験、イベント開催等認知度向上

④ 創業チャレンジの応援 (B)

新 創業による新規事業展開支援 4,000千円

- ・創業に必要な機械等の導入 1/2
- ・上記のほか制度資金による設備、運転資金の支援

⑤ 定着促進 <経営基盤の強化や生産性の向上、就業環境の改善や安全対策の強化> (A)

拡 持続的な林業経営支援 7,443千円

- ・キャリアモデルの作成
 (優良モデルの分析や紹介)
- ・経営力・生産性の向上 (スキルアップ講習)

拡 安全対策の強化 12,839千円

- ・巡回指導、安全講習
- ・安全装備品 1/2
- ・指導者の育成、VRシミュレーター導入

就労条件の整備 14,291千円

- ・退職金共済掛金補助 1/3
- ・特殊健康診断、蜂アレルギー検査等補助1/3

全国でもトップクラスの働きやすい林業県を目指して

都道府県数

| | |
|-----------------|----|
| 林業への就業を伴う移住支援 | 8 |
| 林業への転職への支援 | 1 |
| 小規模事業者への支援 | 14 |
| 新規就業者の雇用に関する奨励金 | 12 |
| 保育従事者の確保 | 10 |
| (長野県を除く都道府県数) | |

新
新
新
拡
拡

全てに対応
長野県のみ
R4.11長野県調べ

就業相談・補助金窓口のワンストップ化による利便性の向上



就業相談等
← 助言 (就業前)
← 給付金支給 (就業後)

林業労働力確保
支援センター
(一財)県林業労働財団

補助申請
→ 補助金交付
→ 経営指導

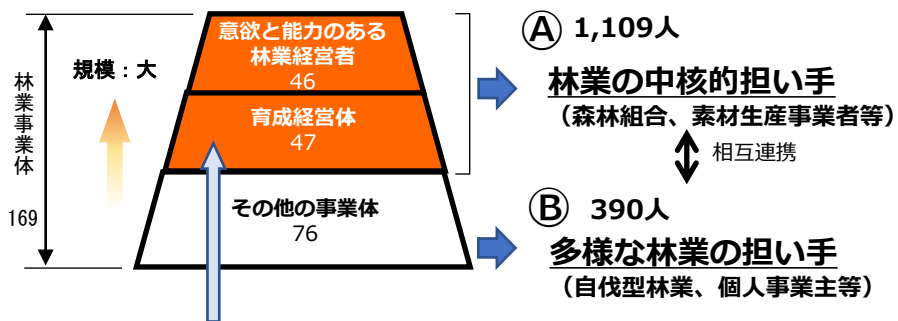
林業事業者

林業人材の確保・育成（就業に係る各段階での支援策等）

- ▶ 林業就業者の確保に向け、裾野の拡大から就職、就業後の定着促進に至るまで、各段階での体系的かつ総合的な支援策を措置
- ▶ これにより、ここ2年増加傾向にある林業就業者について、例年以上となる新規就業者120人/年を確保し、主伐・再造林の推進等に必要な人員を確保

事業者（就業者）の構造

人材の確保・育成 R3：1,499人（R2：1,449人、R元：1,446人）



就業後（定着促進） (事業者向け)

A 林業の中核的担い手

- **新規就業者の育成** (緑の雇用)
 - ・就業準備金
 - ・研修費用・指導者130~140万円/人
- **就業環境の整備** (拡)
 - ・退職金共済加入等福利厚生の充実
 - ・安全装備
- **スキルアップ**
 - ・スマート林業、高性能林業機械

B 多様な林業の担い手

- **多様な林業の担い手対策** (新)
 - ・就業準備金
 - ・兼業、林福連携支援
 - ・安全福利厚生対策
 - ・起業・創業支援

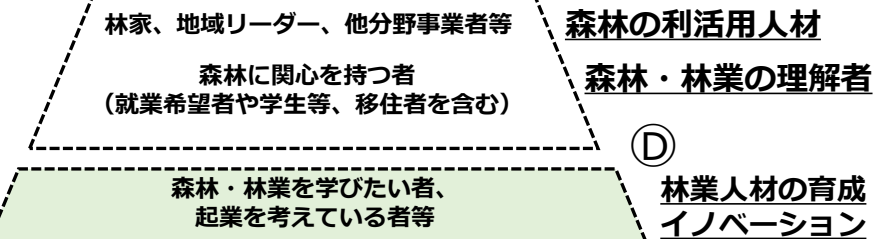
共通

- **保育従事者の確保・新規就業者の確保** (拡)
 - ・圏域を越えた労働力のマッチング、新規雇用の奨励、資格取得支援
- **林業労働安全の強化** (拡)
 - ・安全巡回指導、安全装備、指導者の育成等

目標： 新規就業者120人/年 (過去5年平均約100人/年)

特徴： 他産業からの転職 (約6割) が多い
県外からの移住 (約3割)

就業意欲の喚起



就業準備・支援 (個人向け)

林業事業者への就職

- **転職・移住支援** (新)
 - ・キャリアチェンジ10万円/人
 - ・移住支援60万円or100万円/人
- **情報の収集**
 - ・林業セミナー (年6~7回)
 - ・林業前研修 (20日間)
 - ・現場見学会 (年数回)
- **相談体制の構築** (新)
 - ・先輩就業者の相談窓口の設置
- **将来像の提示・定着促進** (拡)
 - ・キャリアモデルの作成
- **就職先とのマッチング**
 - ・共同就職説明会 (年2回)
 - ・就業相談

裾野の拡大

- ③ ■ **林業の認知度の向上**
 - ・森林環境教育、学校林の活用等
 - ・中学生の職業体験、高校生体験研修
 - ・イベント、森林・林業体験
- ④ ■ **地域人材の育成**
 - ・コーディネーター、地域リーダー育成
- ④ ■ **木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成**
 - ・林業大学校カリキュラムの見直し
 - ・森林・林業関連機関の連携や人材確保
 - ・森林・林業関連産業の起業支援
 - ・関係機関による協議会設置

これまで市町村への定額配分により実施してきた森林づくり推進支援金に替え、ライフライン沿いの危険木の伐採や国庫補助対象外の病害虫被害対策など、地域の課題解決に向けた市町村による森林整備の取組を支援する補助事業を創設

| 区分 | 事業内容（補助率） | R5予算額 | 事業目標 (上段:R5、 下段:5年間) |
|--------------|--|----------|---|
| ライフライン等の保全対策 | ライフライン等保全のための支障木等の伐採 (9/10以内)  支障木等の伐採 | 66,600千円 | 50箇所 150箇所 |
| 観光地の景観整備 | 観光地の魅力向上に向けた森林整備 (9/10以内)  実施前  実施後 | 24,192千円 | 20箇所 100箇所 |
| 緩衝帯の整備 | 野生鳥獣による被害防止のための森林整備 (9/10以内)  実施前  実施後 | 15,660千円 | 20箇所 100箇所 |
| 森林の病害虫被害対策 | <ul style="list-style-type: none"> 病害虫被害による枯損木の有効活用 (9/10以内) 森林外や未被害市町村での被害木処理等 (1/2以内)  枯損木の活用  被害木の処理 | 60,060千円 | 3,080m ³ 15,400m ³ |